

令和 5 (2023) 年度 再生産関係の決定に関するガイドライン（令和 5 年度）

2023 年 6 月 8 日¹

資源評価高度化作業部会

(文責 宮川光代・市野川桃子)

再生産関係は将来予測や管理基準値の推定に影響する最も重要な要因である。ここでは、再生産関係を決定する際の基本的な考え方と手続きについて述べる。

1. 用いるデータ範囲と基本的な考え方

- a. 基本的には、過去に推定された加入尾数と親魚量の利用可能な時系列データを全て用いる。
- b. ただし、レジームシフトなど明らかな根拠がある場合は、再生産関係の推定に用いるデータを特定の期間のみのものとするような方法も考えられる。その場合は、抽出した期間に明確な科学的根拠があること、それを報告書に詳述するか適切な引用を明記すること、関係科学機関や有識者間で合意することが必要である。明確な科学的根拠とは、再生産関係のシフトを示唆する既往研究だけでなく、AIC 等の情報量規準をもとにした統計的根拠もあわせて示す。さらに、不確実性に留意し、簡易的なシミュレーション、感度試験などで不確実性に対する頑健性を調べるのが推奨される。
- c. 資源評価最終年またはそれに準じる年の加入尾数については、統計解析によって不確実性が非常に高いことが明らかになっている場合、再生産関係の推定から除くことも考えられる。その場合、シミュレーションや感度試験により、除いた場合と除かない場合のリスクの評価を行うことが推奨される。
- d. 再生産関係は利用可能なデータと既存の科学的知見を最大限活用して最善のものを選択することを基本とし、想定外のデータの更新や持続性を脅かすほどの極端な加入が起こった場合（付録. 管理期間内に管理基準値や漁獲管理規則を変更するためのガイドライン）以外には、原則的に 5 年間の管理期間内で同じものを用いる。
- e. MSY 管理基準値は再生産関係の仮定に大きく影響されるため、その決定には科学的に十分な根拠と客観性が求められる。複数の再生産関係の候補のうち一つを選択するための客観的な根拠がなく、また、その選択によって MSY 管理基準値が大きく変わるような場合には、どの選択をしても管理を大きく失敗することがない頑健な管理が実現されるように再生産関係を選択するか（3f, 3g, 3i）や管理基準値そのものを再生産関係によらずに決定する（1B ルール）方法もある。再生産関係によらずに管理基準値を決定する 1B ルールの適用範囲については「4. 1B ルールの適用範囲」に詳述した。

2. 候補となる再生産関係式と注意点

- a. ホッケー・スティック型再生産関係（HS, Clark et al. 1985）、ベバートン・ホルト型再生産関係（BH,

¹ 令和 4 年度版からの変更点：1) 1A ルール適用事例集に令和 4 年度の事例を追加、2) 令和 4 年度に合意された 1B ルールの適用事例を追加、3) 1B ルールの適用範囲(4)において、令和 4 年度版では項目 2 の⑤とされていた例を他の例も含めた上で項目 6 として独立させた。

Beverton and Holt 1957), リッカー型再生産関係 (RI, Ricker 1954) など, 適切な引用がある再生産関係式を候補とする。

- b. 基本的には, 密度効果が見られない資源や, 極端な密度効果がある資源においても現実的な再生産関係が得られる HS の利用を推奨する (Ichinokawa et al. 2017)。しかし, 「3 再生産関係を選択するときの基準」で解説する基準に照らしたときに, 使用の利点が明らかである場合にはその他の再生産関係式やそれらのモデル平均も使用できる。
- c. 加入変動に影響を及ぼす環境変数やその他の要因の導入によって管理上の利点が大きい場合には, 適切な科学的根拠・引用とともに, 再生産関係モデルにこれらの要因も導入する。
- d. 再生産関係のパラメータ推定の際には <https://github.com/ichimomo/frasyr/wiki/Diagnostics-for-Stock-Recruitment-Relationships> を参考に, 一連のモデル診断手法をあてはめ, パラメータ推定が適切かどうかを確認する (図 1)。また, この結果を研究機関会議資料の補足 1 として掲載する。

資源の生産性を測る指標として, SB_0 (漁獲がないときの平均親魚量), R_0 (SB_0 のときの平均加入尾数), h (スティーブネス) を計算し, これらの推定値と不確実性を示す。 h は BH と RI を使う場合は $0.2SB_0$ のときの平均加入尾数を R_0 で割った値 (Hilborn and Walters, 1992), HS の場合には $1-SB_{hs}/SB_0$ (SB_{hs} は HS の折れ点) (Punt et al. 2014) として計算する。 h は小さいほど密度補償効果 (資源量が少なくなると親魚あたりの加入尾数が多くなる) が小さくなることを示す指標で, 資源の漁獲に対する抵抗性の強さを示している (Hilborn and Walters, 1992)。BH を用いたときは, 条鰭綱における h の平均値が 0.74 (標準偏差 0.23) 程度になることがメタ解析の結果から知られている (Thorson 2020)。また, h の値は解析的に F_{msy} に直接影響することが知られている (Mangel et al. 2013) ため, h の値が小さすぎる・大きすぎる場合には非現実的な F_{msy} の推定につながり, h の不確実性が非常に大きいことは F_{msy} の不確実性が大きいことを示唆しているため, h の値とその不確実性を, 加入量の残差のブートストラップ解析等を実施することにより示すことが重要である。

3. 再生産関係を選択するときの基準

仮定する再生産関係は, 過去に見られた再生産関係を記述するためのものであると同時に, 将来の親魚量の変化に対して加入尾数がどのように変化するかを予測するために用いられ, 管理基準値に大きな影響を与えることになる。そこで, 再生産関係の決定は, 予測力に加えて, 他のさまざまな要因も勘案した上で行うことが望ましい。

a. 予測力

- ・ 赤池情報量規準 (AIC), または, 小標本サイズによるバイアスを補正した bias corrected AIC (AICc) (Hurvich and Tsai 1989) などをモデルの予測力を測る規準として用いる。たとえば AICc または AIC を使う場合では, おおまかに, AIC 最小モデルに対して候補モデルの AIC の差 (ΔAIC) が 4 以上であれば, 候補モデルの確からしさは小さいと言われている (Burnham and Anderson 2002)。
- ・ 代表的な事例: H31 年度研究機関会議ホッケ道北系群 (森田ほか 2019)

b. 生物学的妥当性 or 便宜的仮定

- ・ RI は、親魚が多すぎる場合に加入尾数が極端に減少するという、強い密度効果を持つ再生産関係を表現できる。RI において特に強い密度効果（たとえば h が 1 を大きく超えるような場合）が推定された場合には、対象種の生活史を考慮して、推定されたような強い密度効果が起こりうるかを検討することが重要である。
- ・ 加入尾数と親魚量が直線関係あるいは加入尾数と親魚量が無関係の場合、BH や RI ではパラメータ a , b に高い相関が見られ、解が一意に定まらなくなる。そのような場合でも、HS では最大親魚量よりも大きい親魚量の範囲において加入を一定と仮定する、あるいは最小親魚量よりも小さい親魚量の範囲において直線的に加入が減少すると仮定することで、現実的な範囲での加入の予測値を与えることが可能である (Ichinokawa et al. 2017)。ただし、これらの仮定には生物学的な背景がなく便宜的仮定であること (Walters and Martel 2004)、また、ブートストラップ等を用いて推定された h の不確実性は（本来なら過去最小親魚量以下、過去最大親魚量以上のところに真の HS の折れ点があるかもしれないので）過小評価されていることに注意する必要がある。
- ・ 代表的な事例：H31 年度研究機関会議スケトウダラ太平洋系群（HS の利用）（境ほか 2019）、R3 年度マダラ本州太平洋北部系群（RI の利用（成松ほか 2021））

c. 外れ値に対する頑健性

- ・ 最小二乗法（正規分布を仮定した最尤法に対応、以下 L2 と表記）を用いたパラメータ推定は外れ値の影響を受けやすいことが知られている。外れ値がパラメータ推定に大きな影響を与えていると考えられるケース等、特に管理基準値の頑健性を重視するような場合は、外れ値の影響を受けにくい最小絶対値法（ラプラス分布を仮定した最尤法に対応、L1 と表記）によるパラメータ推定を利用したほうが良い。
- ・ 代表的な事例：H31 年度研究機関会議ホッケ道北系群（森田ほか 2019）

d. 観察された最大親魚量以上で、加入尾数が過去に観察された最大尾数以上の極端な外挿値になるような場合の回避

- ・ 親魚量の観察範囲内で密度効果がほとんど認められない場合には、再生産関係が直線に近い形になる。そのため、BH や RI では最大親魚量以上の範囲で、加入尾数の期待値が過去に観察された最大加入尾数よりも極端に大きくなるような再生産関係が推定されることがある（図 2）。それにより MSY 管理基準値も非現実的に過大な値になってしまうため、このような場合には、BH や RI の使用は避け、加入尾数の期待値を過去最大加入以上以外挿しない性質を持つ HS を選ぶことが望ましい。
- ・ 代表的な事例：H31 年度研究機関会議スケトウダラ日本海系群（山下ほか 2019）

e. 観察された最小親魚量以下で加入尾数が保守的でない外挿値になるような場合の回避

- ・ 観察された範囲内で親魚量と加入尾数のあいだに明瞭な正の相関関係が見られない場合、または、負の相関関係が見られるような場合には、過去最低親魚量以下の範囲において、親が減っても加入が減らないような予測値が得られる場合がある（図 3）。過去に経験したことがないくらい低い親魚量において、加入尾数が保守的でない外挿値になる場合にはリスクが高いため、予防

的な観点から、このような再生産関係の使用は避けるほうが望ましい。

- ・ 代表的な事例：H31 年度研究機関会議スケトウダラ太平洋系群（山下ほか 2019）・マサバ対馬暖流系群（安田ほか 2019）・ゴマサバ太平洋系群（由上ほか 2019）

f. 推定された管理基準値の頑健性

- ・ 複数の再生産式、最適化手法を用いた再生産関係を比較する際には、あわせて MSY 管理基準値の計算もおこない、MSY 管理基準値の再生産関係式の選択に対する頑健性（どの再生産関係を選んでも比較的同程度の MSY 管理基準値が得られる）を確認することが望ましい（図 4）。
- ・ 一方で、尤度の差が非常に小さいにもかかわらず MSY 管理基準値が大きく異なる場合には、再生産関係を両者の尤度によって重みづけ平均するモデル平均（複数の再生産関係のモデル平均を用いた管理基準値推定，FRA-SA2020-BRP01-08）や（図 5）、1B ルールの利用，g) リスクの非対称性の検討といった方法を用い、頑健な管理方策を与えるような方法を考慮する。
- ・ 代表的な事例：H31 年度研究機関会議ゴマサバ東シナ海系群・スケトウダラ太平洋系群，R2 年度研究機関会議マアジ太平洋系群（モデル平均，FRA-SA2020-BRP01-08）

g. 異なる再生産関係を用いた場合のリスクの非対称性

- ・ 予測力やその他の点で同等と考えられる再生産関係が複数ある場合には、異なる再生産関係を用いて計算した管理基準値・漁獲管理方策をもとに管理を実施した場合のリスクに非対称性（再生産関係 A，B がどちらも確からしい場合、誤って A を使った場合と誤って B を使った場合で、将来予測におけるリスクに大きな違いがある，など）があるかどうかを検討することで、再生産関係を選択する方法も考えられる（図 6）。
- ・ 代表的な事例：H31 年度研究機関会議ゴマサバ東シナ海系群（林ほか 2019）・ゴマサバ太平洋系群（由上ほか 2019）

h. 自己相関

- ・ 選択した再生産関係からの予測値と観測値との残差において、有意な自己相関関係が認められるかどうかを検討する。自己相関が有意である場合には、管理基準値計算や ABC 計算における将来予測において、加入プロセスに自己相関を考慮することが望ましい。これは、自己相関が有意である場合、悪い加入が続けて発生するような事態がより高い確率で発生するため、基準値以下に資源が下がるリスクがそれだけ高くなり、より保守的な管理が必要になる場合が想定されるためである（図 7）。
- ・ 自己相関を考慮しない場合には AR0，過去 1 年の残差のみを考慮する場合には AR1 と表記する（AR は auto-regression の頭文字）。
- ・ 再生産関係パラメータと自己相関係数は時系列解析の方法（正確尤度など）を使って同時推定することも可能であるが、計算の安定性を考慮し、外部で自己相関係数を推定（2 段階推定）する方法を基本的に用いることとする（データが 1 年増えただけでパラメータの推定値が大きく変わってしまうようなことが防げるため。また、現行の漁獲管理規則のもととなった MSE においても 2 段階推定が用いられている）。但し、2 段階推定と同時推定で推定される自己相関係数が

大きく異なり、結果として管理基準値も大きく異なる場合には、同時推定の利用も考慮する。FRA-SA2020-BRP01-06 は、同時推定のほうが推定のバイアスが小さい利点がある一方で、分散が大きい欠点があることを示している。同時推定を用いる場合には、最適化手法が最小二乗法であること、パラメータが十分収束していることを確認し、また、自己相関パラメータの推定値の不確実性が管理基準値に与える影響を十分考慮する必要がある。

- ・ 最近年の加入尾数が再生産関係の予測値と傾向を持って外れている、また、残差の自己相関係数が高い場合には、近年の残差傾向を自己相関によって説明し、将来予測においても過去年の残差を引き継ぐような加入尾数を推定することで、傾向を持った残差が将来も起こりうる状況を表現することもできる。実際の数式については「再生産関係の推定・管理基準値計算・将来予測シミュレーションに関する技術ノート（令和 5 年度）（FRA-SA2023-ABCWG02-04）」を参照のこと。
- ・ 自己相関が非常に大きい場合、推定される再生産関係が親子関係のデータに全く当てはまっていないように見える場合がある。このような場合には、自己相関分を観測データから差し引いたプロットを作成することで、再生産関係の当てはまりを視覚的に示すことが望ましい（図 8）。
- ・ 代表的な事例：H31 年度研究機関会議マサバ太平洋系群（西嶋ほか 2019）、R2 年度研究機関会議マアジ太平洋系群（井須ほか 2020）

i. 管理方策の頑健性（MSE による評価）

- ・ 自己相関の考慮だけでは加入の予測値からのずれに対処できず、また、その問題が短期的な将来予測や ABC 推定に影響を与えることが懸念される場合には、再生産関係に複数のシナリオをあてはめ、どのシナリオが真だったとしても頑健な管理方策・管理基準値を選択する方法をとる。これによって、再生産関係には不確実性があるものの、管理方策においては頑健なものを選択することができる。
- ・ 代表的な事例：H31 年度研究機関会議ホッケ道北系群（森田ほか 2019）（図 9）、R3 年度研究機関会議ブリ、簡易的 MSE を用いた複数の管理基準値の頑健性の比較・HCR の検討（古川ほか 2021）

4. 1B ルールの適用範囲

1B ルール（詳細は「令和 5 年度漁獲管理規則および ABC 算定のための基本指針」FRA-SA2023ABCWG02-01 を参照）の適用を検討する場合の例を以下に示す。

1. 再生産関係のパラメータを推定するための親魚量・加入尾数のデータ数が充分にない
2. 信頼できる再生産関係のパラメータを推定できず、結果として MSY 管理基準値の不確実性が非常に大きくなる場合。信頼できる再生産関係のパラメータを推定できない場合とは、例えば、①モデル選択の不確実性が高い、②再生産関係の推定パラメータの信頼区間が広すぎる、③パラメータ間の相関が強く、一意なパラメータ推定が困難、④ h の不確実性が高すぎるなど。ただし①～④のどれかがあてはまっていたとしても、得られる MSY 管理基準値の推定値が頑健であるような場合においては、便宜的仮定（たとえば HS の利用やパラメータの固定）のもとで再生産関係を一つに決めて MSY 管理基準値を得る方法もある。

3. 過去に得られた親魚量または資源量の範囲が SB0 またはそれに準じる値と比べたときに非常に狭い範囲となる
4. 対象とした系群内でみられる加入が他海域からの移入に大きく依存している可能性が高い
5. 資源評価モデル内で再生産関係を推定できるモデル (例: Stock Synthesis, SS や State-Space Assessment Model, SAM など) を使っているが、再生産関係のパラメータ推定が不安定なためにモデル内で再生産関係のパラメータ (h など) を仮定しており、その仮定によって MSY 管理基準値が大きく変わる場合。
6. 加入尾数の推定は比較的頑健であるが、それに対応する親魚量の推定精度が悪いと考えられる場合 (例えば、卵から加入に至るまでの期間が不明なため、加入がどの親魚量と対応しているか不明 (ズワイガニなど)、年齢データの不確実性により親魚量の推定精度が加入尾数の推定精度よりも低いと考えられる場合)。

ただし、上記のような例以外でも、何等かの理由によって MSY 管理基準値を計算するための再生産関係の決定が困難である場合、それが客観的に説明され、関係研究機関の合意があれば 1B ルールを適用する。令和 4 年度には 3 系群で 1B ルールが適用された (6. 1B ルール適用事例集)。

5. 1A ルール適用事例集

平成 31 年度研究機関会議 (7 系群)

系群	再生産関係	選択基準	説明	引用文献
スケトウダラ太平洋系群	HS, L2, AR0	3e	HS は AICc 最小モデル (RI, $\Delta AICc=8.1$) よりも予測力が低い、親魚が少ない範囲で RI が加入を過大評価するリスクを避けた。	境ほか (2019)
		3b, 3f	RI の場合 2010～2014 年の 5 年間のデータのみが曲線の形を決めるため、生物学的背景の吟味および関係式間での MSY 管理基準値算出値の比較の上で RI の使用を避けた。	
スケトウダラ日本海系群	HS, L2, AR0	3d	HS, RI, BH とともに直線的な再生産関係になり AICc はほぼ変わらないため、観察された最大親魚量以上で極端な加入の外挿を避ける HS を選択。	山下ほか (2019)
ホッケ道北系群	HS, L1, AR0	3a, 3c	AICc が最小のモデルを選択。結果として、L1 が選択されたため、外れ値に対しても頑健なモデルとなった。	森田ほか (2019)
		3i	簡易的な MSE を行い、近年の低い加入を想定した場合のリスクを漁獲管理規則で推奨する β において考慮した (図 9)。	
マサバ太平洋系群	HS, L2,	3h	残差の自己相関が有意だったため、将来予測では加入の自己相関構造も考慮した。これにより加入の自	西嶋ほか (2019)

	AR1 (2段階)		己相関から生じる潜在的なリスクを管理基準値に取り入れることができた (図 7). また, 近年の残差は正であったため, 直近年の将来予測は加入が通常よりも良い状況となることが仮定された.	
マサバ対馬暖流系群	HS, L2, AR0	3e	HS は AICc 最小モデル (RI, $\Delta AICc=5.9$) よりも予測力が低いが, 親魚が少ない範囲で RI が加入を過大評価するリスクを避けた (図 10).	安田ほか (2019)
ゴマサバ太平洋系群	HS, L1, AR0	3e, 3g	RI は AICc 最小モデル (BH or HS, $\Delta AICc=6.4$ or 6.5) よりも予測力が低いが, 親魚が少ない範囲で RI が加入を過大評価するリスクを避けた.	由上ほか (2019)
ゴマサバ東シナ海系群	HS, L1, AR0	3f	図 4 の解説を参照.	林ほか (2019)
		3g	図 6 の解説を参照.	

(注) 先行 7 魚種における管理基準値計算のための将来予測の加入の残差分布としては, すべての系群に対して対数正規分布が仮定された.

令和 2 年度研究機関会議 (8 系群)

系群	再生産関係	選択基準	説明	引用文献
マイワシ太平洋系群	HS, L2, AR0, レジーム	3a	最小二乗法を用いた場合で AICc が最小となる HS を選択. また, 期間を分けない場合 (HS, L2, AR1) の AICc は 108.30, 期間を分けた場合は 96.04 で, 10 以上の差が見られた.	古市ほか (2020)
マイワシ対馬暖流系群	HS, L2, AR0, レジーム	3a	期間を分けない場合の AICc (HS, L2, AR1) は 124, 分けた場合の AICc は 119.	向ほか (2020)
マアジ太平洋系群	モデル平均 RI・BH, L2, AR1 (同時)	3f	AICc がほとんど変わらない 2 つの再生産関係間で管理基準値が大きく異なるため, モデル平均した再生産関係を用いた (図 5). 選択された管理基準値の頑健性は簡易 MSE にて確認した.	安田ほか (2020)
		3h	同時推定の場合に自己相関が非常に高く推定されるため, その不確実性を考慮した上で, 同時推定によるパラメータ推定を行った (図 8).	
マアジ対	HS,	3a, 3c	AICc が最小となるモデルを選択した.	依田ほか

馬暖流系群	L1, AR0			(2020)
ズワイガニ日本海系群 A 海域	RI, L1, AR0	3a, 3b	AICc が最小となるモデルを選択した。その際、RI では BH や HS に比べて強い密度効果が推定されたが、本種では大型個体による小型個体の共食いが見られていることから、RI のあてはめは生物学的にも妥当と考えられた。	上田ほか (2020)
ズワイガニ太平洋系群	HS, L2, AR1 (2 段階)	3a, 3d, 3e	AICc が最小の HS, 最小二乗法, 自己相関ありを選択。それにより, 3d, 3e も考慮した。	森川ほか (2020)
スルメイカ秋季発生系群	HS, L2, AR0	3b	産卵後に死亡するなどの生態学的特徴を考慮して, RI は再生産関係の候補から外した。	久保田ほか (2020)
		3i	尤度が似た HS と BH の間で簡易 MSE を実施し (報告書詳細版, 補足資料 5), 頑健な管理基準値 (HS) を与える再生産関係を選択した。	
スルメイカ冬季発生系群	BH, L1, AR0	3b	産卵後に死亡するなどの生態学的特徴を考慮して, RI は再生産関係の候補から外した。	加賀ほか (2020)
		3i	尤度が似た HS と BH の間で簡易 MSE を実施し (報告書詳細版, 補足資料 3), 頑健な管理基準値 (BH) を与える再生産関係を選択した。	

令和 3 年度研究機関会議 (12 系群)

系群	再生産関係	選択基準	説明	引用文献
ブリ	RI, L2, AR0	3a, 3g, 3i	AICc が最小となるモデル(RI)を選択 (3a)。しかし, ①RI のような強い密度効果が生じるのかは明らかではない, ②BH および HS との AICc の差は 4 未満のため, 簡易 MSE を行った (3g, 3i)。それにより, 真の再生産関係が HS もしくは BH のときに誤って RI と想定して管理を行っても, 短期的にも, 中長期的にも漁獲量および資源量の減少リスクはほとんどないため RI を選択。	古川ほか (2021)
カタクチイワシ太平洋系群	BH, L2, AR0, レジーム	3a, 1b	期間を分けない場合 (BH, L2, AR1) の AICc は 32.8 期間を分けた場合は 26.11 であり (3a), 通常加入期と高加入期で分割するモデル (1b) を採用。	木下ほか (2021)

カタクチ イワシ対 馬暖流系 群	HS, L2, AR1(同 時)	2d, 3a, 3b, 3h	HS と BH における自己相関 (3h) の同時推定の AICc は同じ (3a) であったが、当てはめる上での個々のデータの影響をジャックナイフ法により検討したところ、HS では推定値の頑健性に大きな問題がなかったが、BH では推定パラメータが大きく変化した (2d). また、BH では親魚量が低水準の際の観察データが少ないことによるパラメータの推定の不安定性 (3b, HS の利用) がみられたため、HS を採用.	日野ほか (2021)
ウルメイ ワシ対馬 暖流系群	HS, L2, AR1(同 時)	3a, 3h, 3g, 3i	HS で自己相関の同時推定 (3h), RI で自己相関の二段階推定, BH で自己相関の二段階推定の三つのモデルの予測力に差は認められないため (3a), 不確実性に対する頑健性と、それぞれの再生産関係を誤って選択した場合のリスク (3g) を簡易 MSE で評価した (3i).	依田ほか (2021)
ヤナギム シガレイ 太平洋北 部系群	HS, L2, AR1(同 時)	3a, 3b, 3h, 2d	HS, RI, BH における同時推定 (3h) の AICc に大きな差はなかったが (3a), ジャックナイフ法による検討を行ったところ (2d), BH では影響が大きかったが、HS および RI では影響が BH 小く安定していたため、HS を採用 (3b).	三澤ほか (2021)
マダイ日 本海西 部・東シ ナ海系群	HS, L2, AR1(同 時)	3b, 3e, 3h	RI およびを仮定した場合は、親魚量が過去最低値より低い場合に加入尾数が保守的でない外挿値となることから HS を選択 (3b, 3e).	下瀬ほか (2021)
マダラ本 州日本海 北部系群	HS, L2, AR0	3a, 3b, 3e	HS と BH で AICc は同値となり RI より低かった (3a). 観測範囲内で明瞭な親子関係が見られず BH ではパラメータが一意に定まらなかったため過去最小親魚を変曲点とする HS を選択 (3b, 3e).	佐久間ほ か (2021)
ムシガレ イ日本海 南西部系 群	HS, L2, AR1(二 段階)	3a, 3b, 3d, 3h	BH および RI では、観察された親魚量の範囲では右肩上がりの直線として推定され密度効果が認められなかったため過去最大親魚量を折れ点とする HS を選択 (3b, 3d).	八木ほか (2021)
ソウハチ 日本海南 西部系群	HS, L2, AR1(二 段階)	3a, 3b, 3h	BH, RI, HS の AICc に大きな差はなく (3a), 親子関係に明瞭な密度効果が認められないため、そのような資源でも現実的な再生産関係が得られる HS を採用 (3b).	飯田ほか (2021)
ヒラメ瀬 戸内海系	HS, L2,	3a, 3b,	HS では、折れ点を観測範囲から求めない場合に最も尤度が小さくなった (最小親魚量を変曲点とする)	山下ほか (2021)

群	AR1(同時)	3e, 3h	(3a, 3b, 3e). RI では、観測された最小親魚量より少ない状況において最大の加入量が予測. BH では観測値から変曲点が推定されなかった.	
マダイ瀬戸内海中・西部系群	RI, L2, AR1(同時)	3a, 3b, 3h	BH, RI, HS の AICc に大きな差はないが (3a), HS と BH では推定の不確実性が高く、特に BH では再生産関係のパラメータ間に高い相関があり解が一意に計算できなかった. また、従来の資源評価結果から親魚量と天然加入量の増減に反比例の関係が観察されており、さらに、生活史のいくつかの段階で密度過多の影響が示唆されていることより RI を採用 (3b).	山本ほか (2021)
マダラ本州太平洋北部系群	RI, L2, AR1(同時)	3a, 3b, 3h, 2d	BH, RI, HS の AICc に大きな差はないが (3a), ジャックナイフ解析より (2d) BH, HS では影響が大きかったが、RI では影響が小さく安定. さらに、RI のような密度効果を示唆するような要因が確認されているため RI を採用 (3b).	成松ほか (2021)

令和 4 年度研究機関会議 (6 系群)

系群	再生産関係	選択基準	説明	引用文献
ヒラメ太平洋北部	HS, L1, AR0	3a, 3b, 3g, 3h	HS, BH, RI の AICc はそれぞれ 32.4, 32.7, 34.3 と大差はなかった (3a). また、異なる再生産関係を用いた場合のリスクの非対称性の評価においても、将来予測のリスクに大きな違いはみられなかった (3g). また MSY 管理基準値は HS のほうがより現実的な目標となっているため HS を採用 (3b).	富樫ほか (2022)
ヒラメ日本海北部	HS, L2, AR1(同時)	3b, 3e, 3h	HS, BH, RI の AICc はそれぞれ 12.7, 12.7, 2.0 であり、RI を当てはめた場合で最も低かった. しかし、RI を仮定した場合は、親魚量が観測範囲より低い状態で高い加入量が予測され、加入尾数が保守的でない外挿値となるため、RI を選択するリスクは高く回避することが望ましい (3e). また、RI で推定された強い密度効果が生物学的に妥当であることを示す情報は得られていない (3b). HS では折れ点を観測範囲から求めない場合に最も尤度が小さいため、観測範囲の最小親魚量を変曲点とした (3b). BH では観測値から変曲点が推定されなかった.	八木ほか (2022)
サワラ瀬	HS, L2,	3a, 3b, 3d	RI と BH では、親魚量が増加するほど加入量が増え	安田ほか

戸内海	AR0		続け、明確な密度効果はみつからず、管理基準値の過大な外挿につながるため候補から外した (3b, 3d). また、HS で L2 が最も AICc が低かった (3a).	(2022)
マダイ瀬戸内海東	BH, L2, AR1(同時)	3a, 3h	BH, HS, RI の順で AICc が低く、また L2, AR1 (同時) が最も低かった. RI は AICc の差も大きいことから除外. 予測力(3a), プロファイル尤度において BH が HS より優位 (推定値が安定) であった.	山本ほか (2022)
アカガレイ日本海	HS, L2, AR1(同時)	3a, 3b, 3h	BH は変曲点が一意に求まらないため除外. RI と HS と AICc の差は小さかった (3a).そのため、リスク非対称性の評価を行い、将来予測におけるリスクに大きな違いはないことを確認した. また、%SPR を考慮すると HS のほうが現実的な目標であると判断した(3b).	白川ほか (2022)
ホッケ道北系群	HS, L1, AR0	3a, 3c, 3i	2018 年～2020 年の最新のデータが加わり、平成 31 年度の評価が更新されたが、選択された再生産関係は同じであった. 具体的には、AICc が最小の HS で L1 が選択され(3a), RI との差は 2 程度とわずかであったが、HS は RI と比べて推定の頑健性が高かった(3c). また、真の再生産関係が RI だったとしても、漁獲や持続性の点で重大な損失が生じるリスクは小さいことを簡易 MSE により確認した(3i).	森田ほか (2022)

6. 1B ルール適用事例集

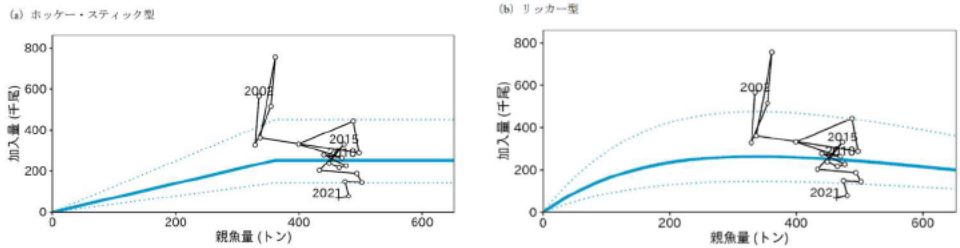
令和 4 年度研究機関会議 (3 系群)

・ ヒラメ日本海中西部・東シナ海系群(管理基準値: $SB_{limit} \rightarrow SB_{min}$, $F_{msy_proxy} \rightarrow F_{25\%SPR}$, $SB_{ban} \rightarrow 0.2 \times SB_{limit}$)

1A 適用時の再生産関係	(b) リッカー型再生産関係 (a) ホッケ・ステイック型再生産関係 RI と HS が候補となったが、両者共に、自己相関係数が非常に高く (0.94-0.97), かつ直近年の加入の残差が負になっていたため、自己相関を考慮した 1A の将来予測で期待される加入量は、負の自己相関が 10 年以上に渡って継続することによって低い水準となる. そのため、水産庁による目標管理基準値の考え方 (現在の環境下において持続的な最大の漁獲量を達成するための資源量) と齟齬が生じる. このような自己相関が生じる理由は生息環境あるいは資源評価精度の問題である可能性が指摘されたが現時点では不明である.
--------------	--

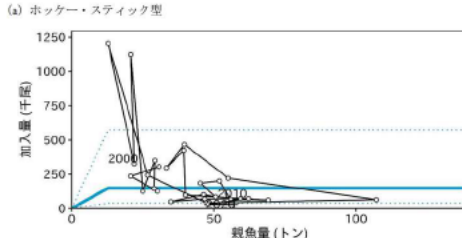
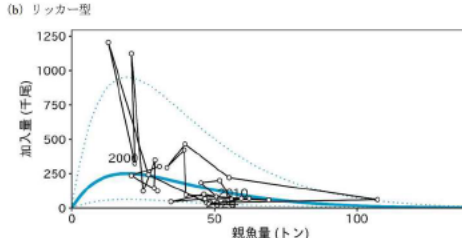
1B 適用理由	上記の理由に加えて、RI と HS のどちらの再生産関係を選ぶかによって管理基準値案が大きく変わり、再生産関係の仮定に不確実性が大きい状況下では頑健な MSY 管理基準値を得ることが難しい（4 節：1B ルール適用範囲の例 2①に該当）
F _{msy_proxy} の根拠	F _{max} , F _{0.1} , F _{25%SPR} , F _{30%SPR} , F _{40%SPR} を検討。平衡状態における平均親魚量は、いずれの場合でも SB _{max} を大きく上回っていた。また、現状の漁獲圧（F ₂₀₁₈₋₂₀₂₀ ）は、いずれの生物学的管理基準値よりも高い水準にあった。その中で、想定される加入の有効利用による MSY を達成する YPR 基準である F _{max} に相当する F _{25%SPR} を F _{msy} の代替値（F _{msy_proxy} ）の候補とした。これは、ヒラメの他系群で算出されている F _{msy} （25%SPR 相当）と同程度であり、F _{25%SPR} を F _{msy_proxy} として管理した場合であっても、10 年間で 1 回でも限界管理基準値案（SB _{min} ）を下回る確率は、 β に寄らず 0% であった。このことから F _{25%SPR} でも少なくとも資源を崩壊させるような漁獲圧ではない
1B で用いた加入量の仮定	<u>SB_{target} 計算時</u> ：直近過去 5 年間の天然由来の加入尾数に対して対数正規分布をあてはめ、その分布に基づく加入を仮定 <u>調整係数(β) 計算時</u> ：同上
引用文献	増淵ほか (2022)

・ トラフグ日本海・東シナ海・瀬戸内海(管理基準値：SB_{limit}→SB_{min}, F_{msy_proxy}→F_{30%SPR}, SB_{ban}→0)

1A 適用時の再生産関係	 近年の天然加入が過去と比較して極端に低く、過去最低を更新し続けているものの、加入の減少要因については不明。
1B 適用理由	現状利用可能なデータでは広い範囲の親魚量に対して十分な精度で加入を予測するための十分なデータが得られていないことに加え、HS と RI で管理基準値に大きな違いが生じることから、再生産関係に基づいた頑健な管理基準値を提案することが困難と判断した。適用条件としては、過去に得られた親魚量または資源量の範囲が SB ₀ またはそれに準じる値と比べたときに非常に狭い範囲となること（4 節の例 3 に該当）、再生産関係のパラメータの推定の不安定性のために頑健な MSY 管理基準値を得ることが出来ない（4 節の例 2①に該当）場合に該当する。
F _{msy_proxy} の根拠	F _{max} , F _{0.1} , F _{20%SPR} , F _{30%SPR} を検討。F _{max} (=0.32)での漁獲や F _{max} と %SPR が近似する F _{20%SPR} での漁獲では、さらなる資源量低下を引き起こす懸念がある。管理基準値に対応する総資源量で比較した場合、F _{0.1} での MSY 達成時の資源量を超えた資源量は 2006 年漁期のみであり、現在の経年的な加入尾数の減少下では、現実的な目標としては困難である。一方、F _{30%SPR} (=0.24) での MSY 達成時の総資源量は過去最大の総資源量よりも少なく、現実的な目標として F _{30%SPR} を選択。

1B で用いた 加入量の仮定	<u>SB_{target} 計算時</u>：2002-2020 年（全年）の天然当歳魚の加入尾数に対して対数正規分布をあてはめ、その分布に基づく加入 <u>調整係数(β)計算時</u>：2002-2020 年（全年）の天然当歳魚の加入尾数に対して対数正規分布をあてはめ、その平均値を予測値として、過去の観測値との残差を3年を1ブロックとし、ブロックバックワードサンプリング
引用文献	平井ほか (2022)

・ トラフグ伊勢・三河(管理基準値：SB_{limit}→SB_{min}, F_{msy_proxy}→F_{15%SPR}, SB_{ban}→0)

1A 適用時の 再生産関係	  近年の加入の減少が親魚の増加による極端な密度効果なのか、環境変化に起因するものなのかによって管理基準値についての考え方が大きく変わるが、現状ではどちらかを正しいと判断するための十分な科学的知見が得られていない。また、RIによって推定された再生産関係は高いスティープネスを導出する密度効果を仮定しており、過去に観測された高い親魚量において極端に低い加入量を予測するほか、過去最低に近い親魚量において最大の加入を期待するなど、リスク管理の面からも懸念すべき点が見られた。
1B 適用理由	密度効果が弱く仮定される HS をあてはめた場合の SB_{msy} は RI のときの推定値と大きく乖離したことから、現状では再生産関係に基づいた頑健な管理基準値を提案することが困難と判断した。適用条件としては、再生産関係のパラメータの推定の不安定性のために頑健な MSY 管理基準値を得ることが出来ない（4 節の例 2①に該当）場合に該当する。また、4 節の例 3（過去に得られた親魚量または資源量の範囲が SB₀ またはそれに準じる値と比べたときに非常に狭い範囲となる）にも該当する。
F _{msy_proxy} の根拠	F_{max}, F_{0.1}, F_{20%SPR}, F_{30%SPR} を検討。F_{max}（F_{15%SPR} に相当）以上の漁獲圧がかかり親魚資源が極端に少なくなった場合でも加入乱獲の兆候が見られなかったという過去の傾向を考慮し、F_{max} で漁獲しても過度な加入乱獲を引き起こす懸念は少ないと考え、F_{max} を F_{msy_proxy} として提案。
1B で用いた 加入量の仮定	<u>SB_{target} 計算時</u>：2009-2020 年（低加入の時期）の天然当歳魚の加入尾数に対して対数正規分布をあてはめ、その分布に基づく加入 <u>調整係数(β)計算時</u>：同上
引用文献	真鍋ほか (2022)

引用文献

Beverton, R. J. H. and Holt, S. J. (1957) On the Dynamics of Exploited Fish Populations. Her Majesty's Stationary

Office, London.

Burnham, K. P. and Anderson, A. D. (2002) Model selection and multimodel inference: a practical information-theoretic approach. Springer, New York, New York, USA.

Clark, C. W., Charles, A. T., Beddington, J. R. and Mangel, M. (1985) Optimal capacity decisions in a developing fishery. *Marine Resource Economics* 2, 25–53.

古市 生、由上龍嗣、上村泰洋、林 晃、井須小羊子、渡部亮介 (2020) 令和 2 (2020) 年度マイワシ太平洋系群の管理基準値等に関する研究機関会議報告. FRA-SA2020-BRP01-1, 水産研究・教育機構, 横浜, 50pp,

古川誠志郎、加賀敏樹、久保田 洋 (2021) 令和 3 (2021) 年度ブリの管理基準値等に関する研究機関会議資料. FRA-SA2021-BRP07-01, 水産研究・教育機構, 横浜, 74pp,

林 晃、黒田啓行、安田十也 (2019) 平成 31 (2019) 年度ゴマサバ東シナ海系群の管理基準値等に関する研究機関会議報告. 水産研究・教育機構, 横浜, 39pp,

Hilborn, R., and Walters, C. J. (1992) Quantitative fisheries stock assessment: Choice, dynamics, and uncertainty. New York: Chapman and Hall.

日野晴彦、黒田啓行、向草世香、佐々千由紀、国松翔太 (2021) 令和 3 (2021) 年度カタクチイワシ対馬暖流系群の管理基準値等に関する研究機関会議資料. FRA-SA2021-BRP03-2, 水産研究・教育機構, 横浜, 56pp,

平井慈恵、片町太輔、真鍋明弘、 (2022) 令和 4 年度 (2022) 年度トラフグ日本海・東シナ海・瀬戸内海系群の管理基準値等に関する研究機関会議. FRA-SA2022-BRP18-01, 水産研究・教育機構, 横浜, 91pp,

Hurvich, C. M., and Tsai, C. L. (1989) Regression and time series model selection in small samples. *Biometrika*. 76 (2) 297-307.

Ichinokawa, M., Okamura, H. and Kurota, H. (2017) The status of Japanese fisheries relative to fisheries around the world. *ICES Journal of Marine Science* 74, 1277–1287.

飯田真也、吉川 茜、八木佑太、藤原邦浩 (2021) 令和 3 (2021) 年度ソウハチ日本海南西部系群の管理基準値等に関する研究機関会議資料. FRA-SA2021-BRP12-3, 水産研究・教育機構, 横浜, 26pp,

井須小羊子、由上龍嗣、中神正康、渡邊千夏子、高橋紀夫、上村泰洋、古市 生、渡部亮介 (2020) 令和 2 (2020) 年度マアジ太平洋系群の管理基準値等に関する研究機関会議報告. FRA-SA2020-BRP01-3, 水産研究・教育機構, 横浜, 46pp,

加賀敏樹、岡本 俊、久保田洋、宮原寿恵、西嶋翔太 (2020) 令和 2 (2020) 年度スルメイカ冬季発生系群の管理基準値等に関する研究機関会議報告. FRA-SA2020-BRP04-1, 水産研究・教育機構, 横浜, 81pp,

木下順二、安田十也、渡邊千夏子、上村泰洋 (2021) 令和 3 (2021) 年度カタクチイワシ太平洋系群の管理基準値等に関する研究機関会議資料. FRA-SA2021-BRP03-1, 水産研究・教育機構, 横浜, 54pp,

久保田洋、宮原寿恵、西嶋翔太、加賀敏樹、岡本 俊 (2020) 令和 2 (2020) 年度スルメイカ秋季発生系群の管理基準値等に関する研究機関会議報告. FRA-SA2020-BRP04-2, 水産研究・教育機構, 横浜, 87pp,

Mangel, M., MacCall, A. D., Brodziak, J., Dick, E. J., Forrest, R. E., Pourzand, R., & Ralston, S. (2013). A perspective on steepness, reference points, and stock assessment. *Canadian Journal of Fisheries and*

Aquatic Sciences, 70(6), 930–940.

- 増渕隆仁、下瀬 環、井関智明 (2022) 令和 4 年度 (2022) 年度ヒラメ日本海中西部・東シナ海系群の管理基準値等に関する研究機関会議資料. FRA-SA2022-BRP16-01, 水産研究・教育機構, 横浜, 130pp,
- 真鍋明弘、平井慈恵、片町太輔、西嶋翔太、澤山周平、青木一弘 (2022) 令和 4 年度 (2022) 年度トラフグ伊勢・三河系群の管理基準値等に関する研究機関会議資料. FRA-SA2022-BRP17-01, 水産研究・教育機構, 横浜, 115pp,
- 三澤 遼、成松庸二、鈴木勇人、森川英祐、時岡 駿、金森由妃、富樫博幸、永尾次郎 (2021) 令和 3 (2021) 年度ヤナギムシガレイ太平洋北部の管理基準値等に関する研究機関会議資料. FRA-SA2021-BRP06-1, 水産研究・教育機構, 横浜, 38pp,
- 森川英祐、成松庸二、柴田泰宙、鈴木勇人、時岡駿、永尾次郎 (2020) 令和 2 (2020) 年度ズワイガニ太平洋北部系群の管理基準値等に関する研究機関会議報告. FRA-SA2020-BRP02-5, 水産研究・教育機構, 横浜, 27pp,
- 森田晶子、境 磨、千葉悟、濱津友紀、山下夕帆、市野川桃子、岡村寛 (2022) 令和 4 年度 (2022) 年度ホッケ道北系群の管理基準値等に関する研究機関会議. FRA-SA2022-BRP02-01, 水産研究・教育機構, 横浜, 64pp,
- 森田晶子、山下夕帆、境 磨、磯野岳臣、服部薫、市野川桃子 (2019) 平成 31 (2019) 年度ホッケ道北系群の管理基準値等に関する研究機関会議報告. 水産研究・教育機構, 横浜, 50pp,
- 成松庸二・鈴木勇人・森川英祐・時岡 駿・三澤 遼・金森由妃・富樫博幸・柴田泰宙 (2021) 令和 3 (2021) 年度マダラ本州太平洋北部系群の管理基準値等に関する研究機関会議資料. FRA-SA2021-BRP02-1, 水産研究・教育機構, 横浜, 50pp,
- 西嶋翔太、由上龍嗣、井須小羊子、上村泰洋、古市生 (2019) 平成 31 (2019) 年度マサバ太平洋系群の管理基準値等に関する研究機関会議報告. 水産研究・教育機構, 横浜, 21pp,
- Punt, A.E., Smith, A.D.M., Smith, D.C., Tuck, G.N., and Klaer, N.L. (2014). Selecting relative abundance proxies for B_{MSY} and B_{MEY} . *ICES Journal of Marine Science*, 71(3), 469–483.
- Ricker, W. E. (1954) Stock and recruitment. *Journal of Fisheries Research Board of Canada* 11, 559–623.
- 境 磨、山下夕帆、千村昌之、石野光弘 (2019) 平成 31 (2019) 年度スケトウダラ太平洋系群の管理基準値等に関する研究機関会議報告. 水産研究・教育機構, 横浜, 46pp,
- 佐久間啓、藤原邦浩、八木佑太、吉川 茜、飯田真也、白川北斗 (2021) 令和 3 (2021) 年度マダラ本州日本海北部系群の管理基準値等に関する研究機関会議資料. FRA-SA2021-BRP-12-1, 水産研究・教育機構, 横浜, 26pp,
- 下瀬 環、増渕隆仁、中川雅弘 (2021) 令和 3 (2021) 年度マダイ日本海西部・東シナ海系群の管理基準値等に関する研究機関会議資料. FRA-SA2021-BRP05-001, 水産研究・教育機構, 横浜, 39pp,
- 白川北斗、内藤大河、八木佑太、吉川 茜、佐久間啓、藤原邦浩 (2022) 令和 4 年度 (2022) 年度アカガレイ日本海系群の管理基準値等に関する研究機関会議資料. FRA-SA2022-BRP13-01, 水産研究・教育機構, 横浜, 40pp,
- 高橋 素光、黒田 啓行、依田 真里、向 草世香、安田 十也 (2020) 令和 2 (2020) 年度マイワシ対馬暖流系群の管理基準値等に関する研究機関会議報告. FRA-SA2020-BRP01-2, 水産研究・教育機構, 横浜, 64pp,

- 富樫博幸、成松庸二、鈴木勇人、森川英祐、時岡 駿、三澤 遼、金森由妃、永尾次郎、櫻井慎大 (2022) 令和 4 年度(2022) 年度ヒラメ太平洋北部系群の管理基準値等に関する研究機関会議資料. FRA-SA2022-BRP07-1, 水産研究・教育機構, 横浜, 45pp,
- Thorson, J. T. (2020) Predicting recruitment density dependence and intrinsic growth rate for all fishes worldwide using a data-integrated life-history model. *Fish and Fisheries*, 21: 237-251. <https://doi.org/10.1111/faf.12427>
- 上田祐司、佐久間啓、藤原邦浩、八木佑太、吉川 茜、松倉隆一、山本岳男 (2020) 令和 2 (2020) 年度ズワイガニ日本海系群 A 海域の管理基準値等に関する研究機関会議報告. FRA-SA2020-BRP02-01, 水産研究・教育機構, 横浜, 29pp,
- Walters, C. J. and Martell, S. J. D. (2004) *Fisheries Ecology and Management*. Princeton University Press, Princeton (New Jersey).
- 八木佑太、藤原邦浩、飯田真也、佐久間啓、吉川 茜、白川北斗 (2021) 令和 3 (2021) 年度ムシガレイ日本海南西部系群の管理基準値等に関する研究機関会議資料. FRA-SA2021-BRP12-2, 水産研究・教育機構, 横浜, 22pp,
- 八木佑太、藤原邦浩、飯田真也、白川北斗 (2022) 令和 4 年度(2022) 年度ヒラメ日本海北部系群の管理基準値等に関する研究機関会議資料. FRA-SA2022-BRP07-02, 水産研究・教育機構, 横浜, 42pp,
- 山本圭介、金谷彩友美、片町太輔、山下夕帆 (2022) 令和 4 年度(2022) 年度マダイ瀬戸内海東部系群の管理基準値等に関する研究機関会議資料. FRA-SA2022-BRP14-02, 水産研究・教育機構, 横浜, 54pp,
- 山本圭介、片町太輔、山下夕帆、鈴木重則 (2021) 令和 3 (2021) 年度マダイ瀬戸内海中・西部系群の管理基準値案等に関する研究機関会議資料. FRA-SA2021-BRP04-002, 水産研究・教育機構, 横浜, 50pp,
- 山下夕帆、境 磨、千村昌之、石野光弘 (2019) 平成 31 (2019) 年度スケトウダラ日本海系群の管理基準値等に関する研究機関会議報告. 水産研究・教育機構, 横浜, 31pp,
- 山下夕帆、山田徹生、真鍋明弘、金谷彩友美、阪地英男 (2021) 令和 3 (2021) 年度ヒラメ瀬戸内海系群の管理基準値等に関する研究機関会議資料. FRA-SA2021-BRP04-001, 水産研究・教育機構, 横浜, 40pp,
- 安田十也、片町太輔、河野悌昌、高橋正知、渡邊千夏子、渡井幹夫、木下順二、井元順一 (2022) 令和 4 年度(2022) 年度サワラ瀬戸内海系群の管理基準値等に関する研究機関会議資料. FRA-SA2022-BRP12-02, 水産研究・教育機構, 横浜, 40pp,
- 安田十也、黒田啓行、林 晃 (2019) 平成 31 (2019) 年度マサバ対馬暖流系群の管理基準値等に関する研究機関会議報告. 水産研究・教育機構, 横浜, 19pp,
- 依田真里、黒田啓行、向草世香、佐々千由紀 (2021) 令和 3 (2021) 年度ウルメイワシ対馬暖流系群の管理基準値等に関する研究機関会議資料. FRA-SA2021-BRP03-4, 水産研究・教育機構, 横浜, 43pp,
- 依田真里、黒田啓行、高橋素光 (2020) 令和 2 (2020) 年度マアジ対馬暖流系群の管理基準値等に関する研究機関会議報告. FRA-SA2020-BRP01-4, 水産研究・教育機構, 横浜, 28pp,
- 由上龍嗣、井須小羊子、上村泰洋、古市 生 (2019) 平成 31 (2019) 年度ゴマサバ太平洋系群の管理基準値等に関する研究機関会議報告. 水産研究・教育機構, 横浜, 30pp,

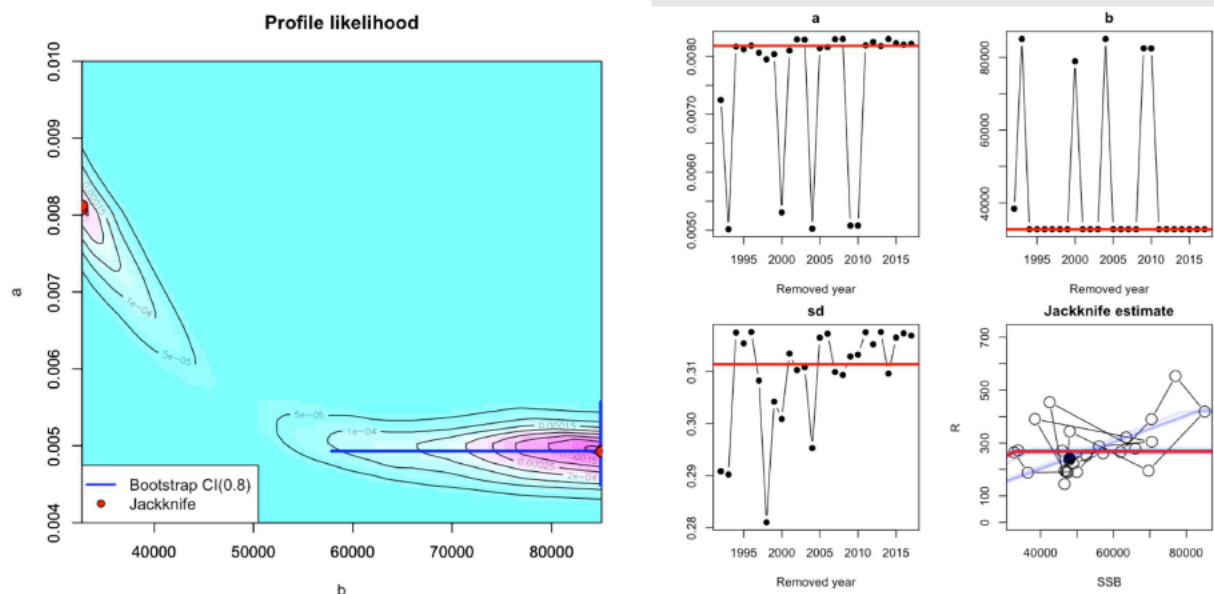


図 1. モデル診断により推定パラメータの不確実性が明らかになった例（「平成 31（2019）年度ゴマサバ東シナ海系群の管理基準値等に関する研究機関会議報告」より）。再生産関係を HS とし、最適化手法に最小絶対値法を用いた時の尤度プロファイル（左）とジャックナイフ解析の結果（右）。尤度プロファイルでは 2 つの局所解があることが確認でき、ジャックナイフ解析の結果からはデータの取り除きによって推定パラメータが大きく変化することが示されている。

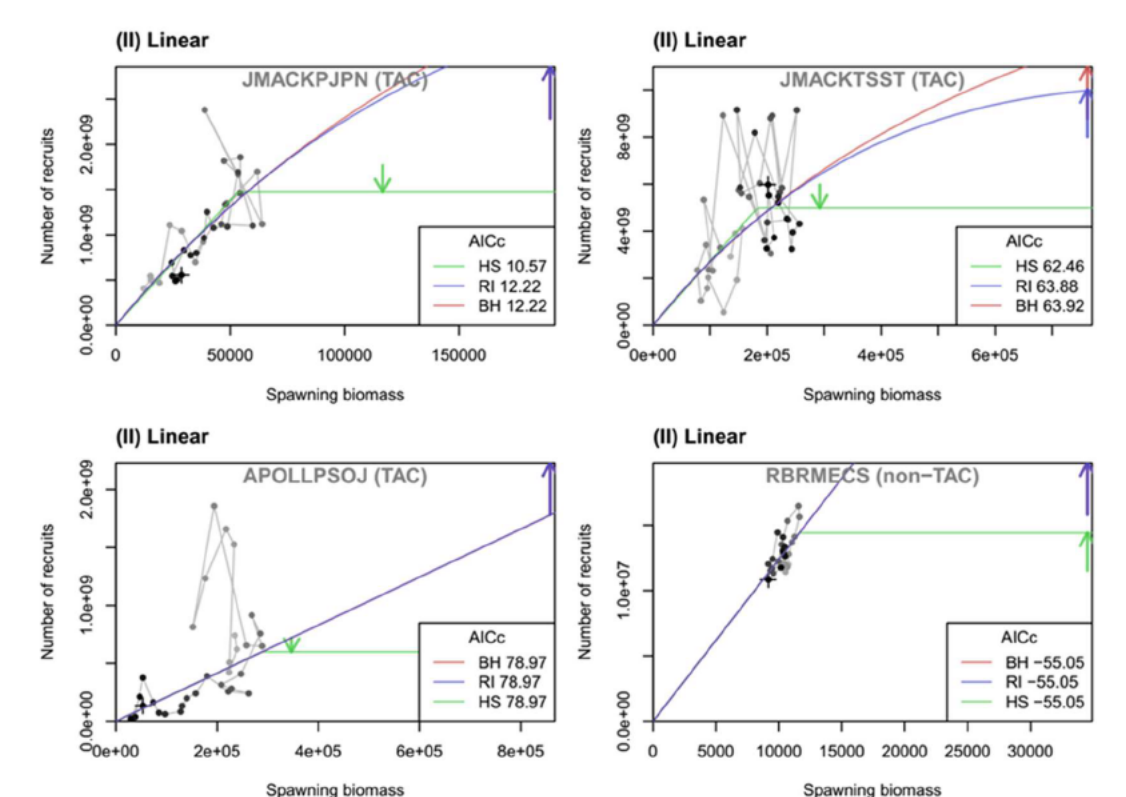


図 2. 加入尾数の期待値が過去最大加入尾数以上の極端な外挿値になるために BH や RI の使用は勧められないケース（Ichinokawa et al. 2017, Figure S3）

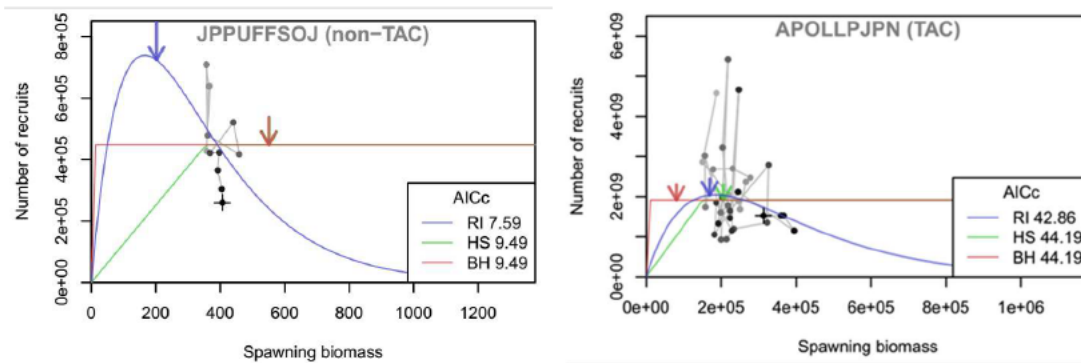


図 3. 極端な外挿がおこるために RI (左), BH (右) の使用は勧められないケース (Ichinokawa et al. 2017, Figure S3)

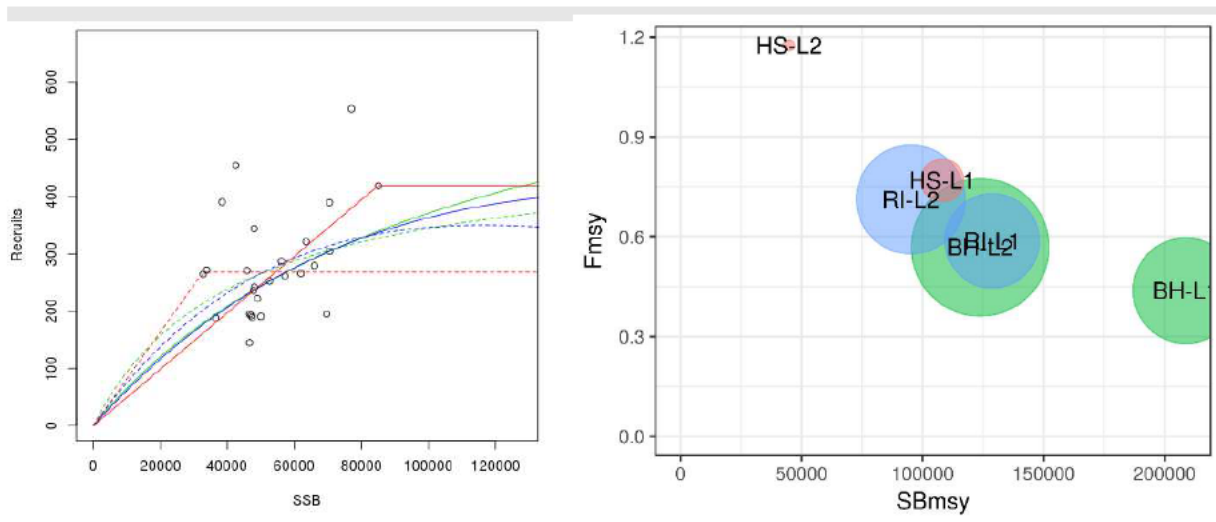


図 4. ゴマサバ東シナ海系群における 6 つの再生産関係のあてはめの結果 (左) と、推定された管理基準値 (右). 右図では、再生産関係式・最適化法ごとに推定された管理基準値の値をプロットし、丸の大きさは Akaike Weight に比例させた (最大の Akaike Weight は BH-L2 で 0.289, 最小は HS-L2 で 0.07). HS の L1 と L2 間での AICc の差は大きくないが、HS-L1 から推定される管理基準値は、より AICc が小さい他の再生産モデルから推定される管理基準値に近く、再生産曲線の選択に対して管理基準値が頑健と考えられる.

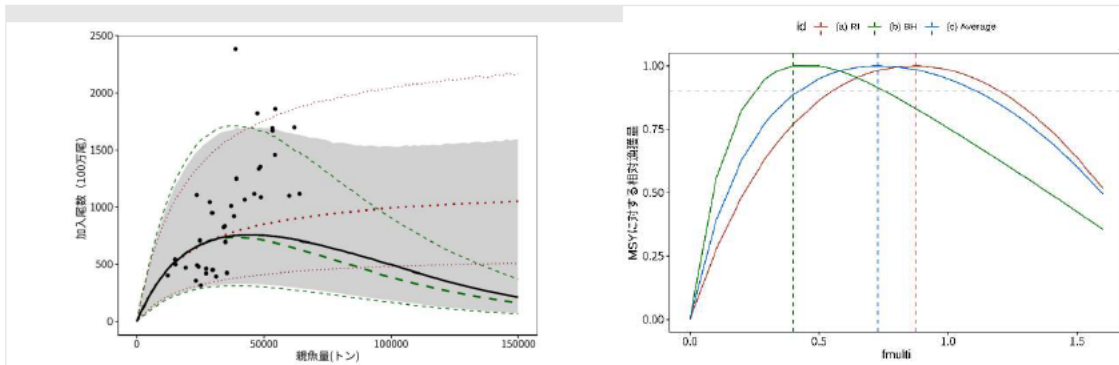


図 5. マアジ太平洋系群で実施されたモデル平均の例 (FRA-SA2020-BRP01-08). 同時推定・最小二乗法において RI (左図, 緑点線) の AICc が 27. 2, BH (右図, 赤点線) が 29. 0 と, AIC の差はわずかながら, F_{current} に対する F_{msy} の比が大きく異なる (右図). 右図の横軸は $F_{\text{msy}}/F_{\text{current}}$. モデル平均をした結果, 右図の青線のような余剰生産曲線が推定され, その余剰生産曲線をもとに管理基準値が決定された.

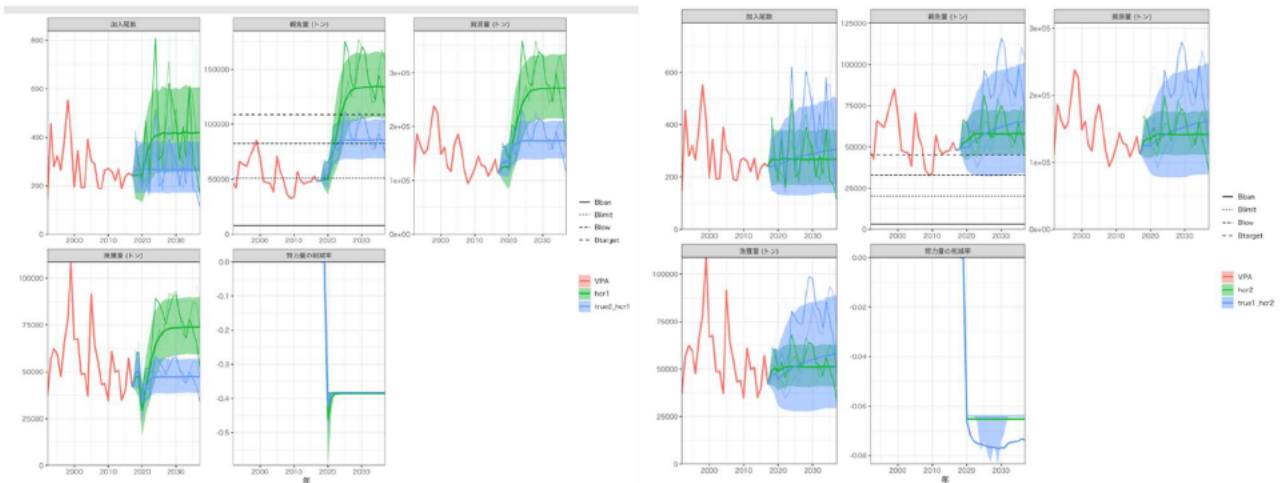
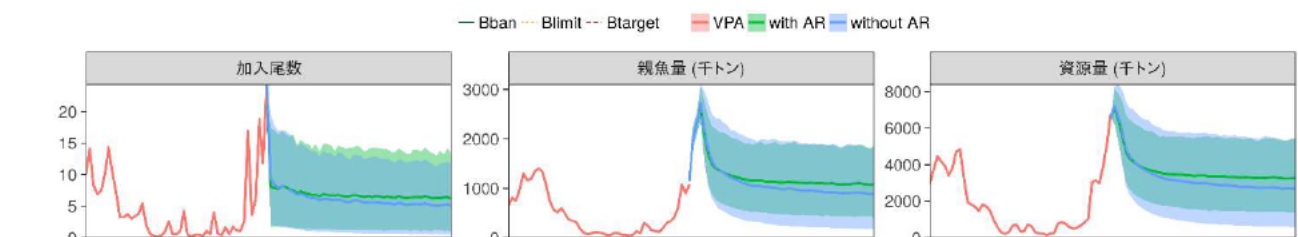


図 6. ゴマサバ東シナ海系群における感度分析結果. (左) 真の再生産関係が HS-L1 (緑), HS-L2 (青) であったときに HS-L1 から計算された管理基準値 (hcr1) を使って管理したときの将来予測. (右) 真の再生産関係が HS-L1 (緑), HS-L2 (青) であったときに HS-L2 から計算された管理基準値 (hcr2) を使って管理したときの将来予測. HS-L1 だと思って管理したが本当は HS-L2 だった場合 (左図, 青) よりも, HS-L2 だと思って管理したが本当は HS-L1 だった場合 (右図, 青) の方が, 親魚量が過去最低親魚量を下回るリスクが高い.



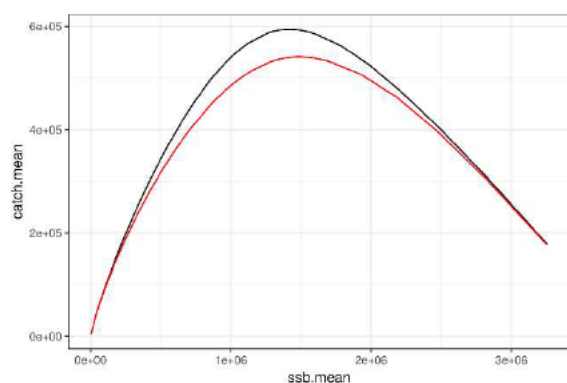


図 7. 将来予測（上）と漁獲量曲線（下）で自己相関を考慮する場合と考慮しない場合の比較．マサバ太平洋系群の時系列データを例として用いた．同じ漁獲圧で漁獲しても，自己相関がある場合には将来の親魚量の信頼区間が広く（上），漁獲量曲線（横軸：平衡状態における親魚量の平均値，縦軸：平衡状態における漁獲量の平均値）は全体的に小さくなり，管理基準値が若干保守的になる．

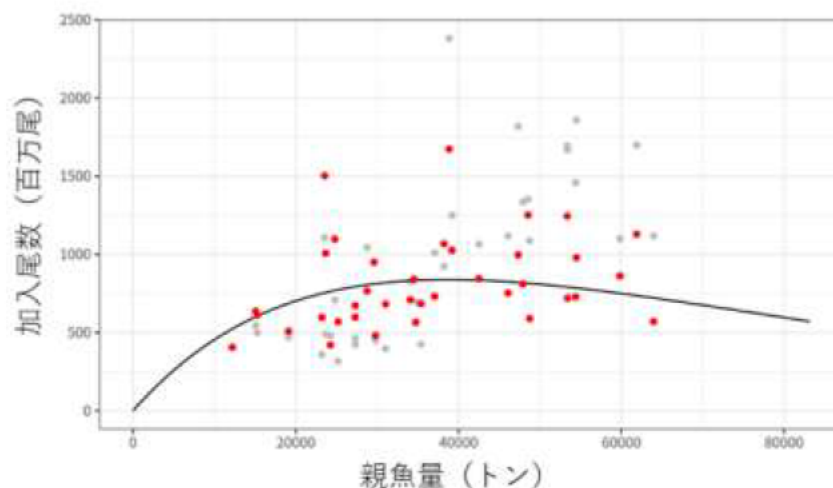


図 8. マアジ太平洋系群で AR1, L2, RI で推定された再生産関係と観測された加入尾数（灰色），また，観測値から，再生産関係で予測された自己相関分を引いたときの加入尾数（赤色）．灰色の点は再生産関係にほとんどフィットしていないように見えるが，モデル内で考慮されている自己相関分を挽くと，再生産関係の周りに分布するようになる．マアジ太平洋系群研究機関会議資料補足図 1-3b より．

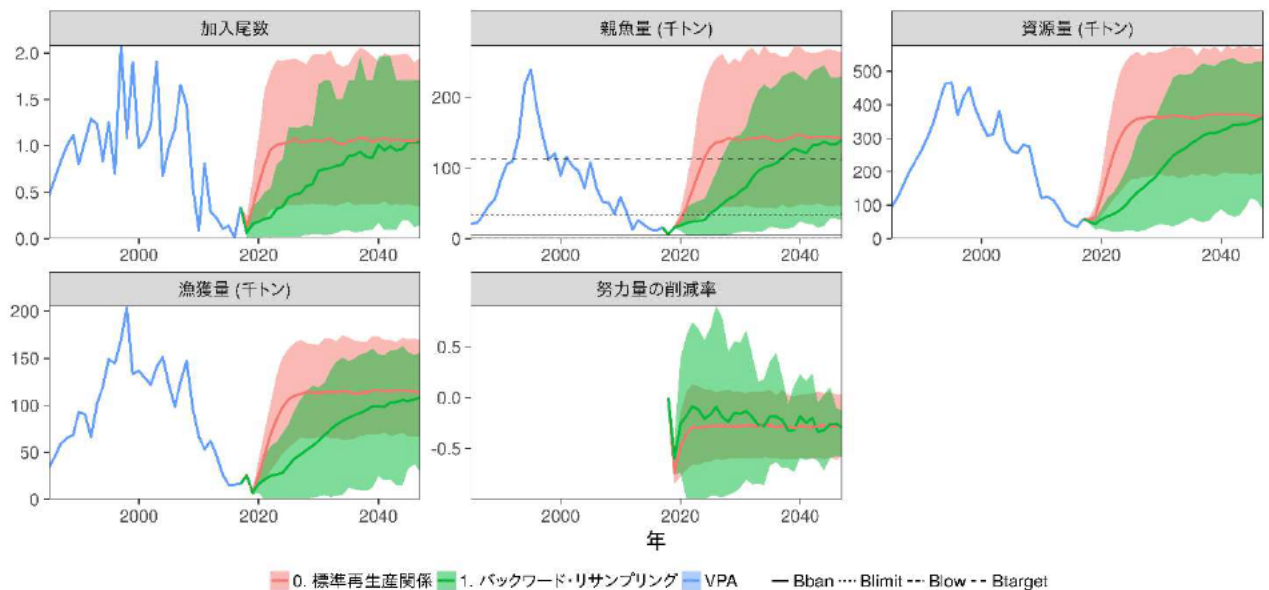
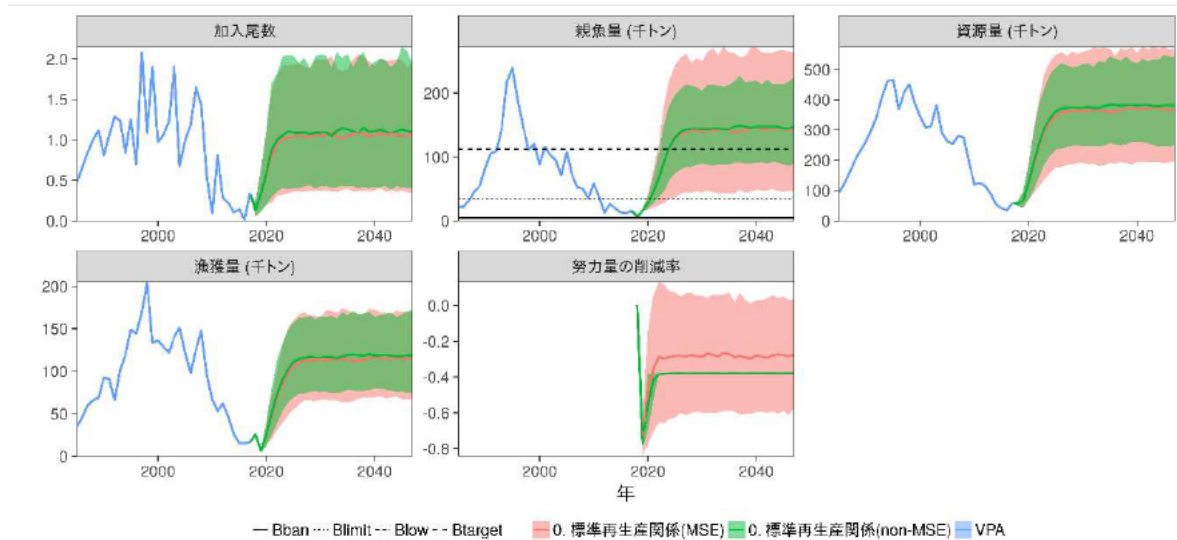


図 9. ホッケ道北系群で実施した簡易的な MSE の例. 上図：真の再生産関係と ABC 算定に用いる再生産関係が同じ（再生産関係の間違いなし）だが、赤（0. 標準再生産関係(MSE)）のケースでは、ABC 算定年までに加入が確率的に変動するとしたもとで、ABC 算定年の漁獲量は ABC どおりに漁獲すると仮定している。緑（0. 標準再生産関係(non-MSE)）は通常の将来予測の結果。下図：真の再生産関係が ABC 算定に用いる再生産関係とは異なっていた場合の MSE の結果。赤：再生産関係の間違いなし、緑：より悲観的な再生産関係が真だった場合の MSE の結果。

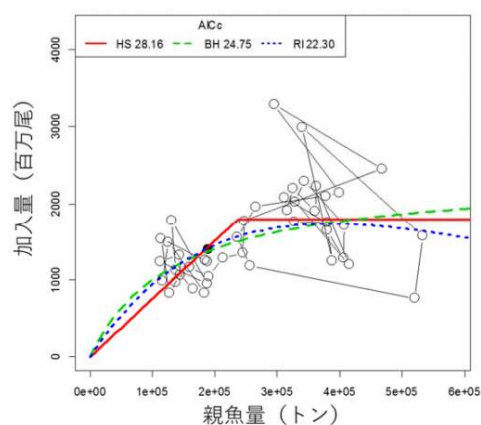


図 10. 過去最低親魚量付近での加入尾数の予測値が楽観的になるという理由で BH, RI の使用は避け、HS を選択したマサバ対馬暖流系群の例（「平成 31（2019）年度マサバ対馬暖流系群の管理基準値等に関する研究機関会議報告」より）。（このケースでは、HS の AICc の値は最適モデルよりも 5.9 大きかったが、HS が選択された。予測力を犠牲にしてこの程度の外挿を避けるべきかは、判断が難しい。なお、この系群では RI や BH だと限界管理基準値が過去最低親魚量以下になること等も考慮している。）